

令和 7 年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(地域政策局)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

特に重点的に取り組む施策

(1)人口減少対策

- ・ ひろしまスタイル定住促進事業 [地域政策局] …… 211
- ・ 都市圏魅力創造事業 [地域政策局] …… 213
- ・ 県・市町一体型プロジェクト推進事業 [地域政策局] …… 268

(2)人手不足対策

- ・ 地域公共交通維持確保事業 [地域政策局] …… 272
- ・ 外国人材の受入・共生対策事業 [地域政策局・商工労働局
・土木建築局] …… 275

(5)被爆・終戦80年における平和の取組

- ・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業 [地域政策局] …… 327
- ・ アーバンスポーツ大会開催支援事業 [地域政策局] …… 331

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1)県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

- ・ スポーツに親しむ環境創出事業 [地域政策局] …… 340

イ 県民の『誇り』につなげる強みを伸ばす

- ・ スポーツを活用した地域活性化推進事業 [地域政策局] …… 443

ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

- ・ みらいアスリートチャレンジ応援事業 [地域政策局] …… 450

(2)特性を生かした適散・適集な地域づくり

- ・ 広島西飛行場跡地活用推進事業 [地域政策局] …… 481
- ・ ひろしま里山・人材力加速事業 [地域政策局] …… 482
- ・ 集落対策推進事業 [地域政策局] …… 484
- ・ デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業 [地域政策局] …… 486
- ・ 中山間地域活性化推進費 [地域政策局] …… 488
- ・ 広島型MaaS推進事業 [地域政策局] …… 490
- ・ 広島県地域公共交通ビジョン推進事業 [地域政策局] …… 492
- ・ ローカル鉄道維持・確保事業 [地域政策局] …… 494

物価高・米国関税措置への対応

- ・ 地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業 [地域政策局] …… 498

その他

- ・ 旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業 [地域政策局] …… 526
- ・ 南米県人会創立周年等記念事業 [地域政策局] …… 528

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	地域力創造課	取組 の方向	③ 若年者等の県内就職・定着促進
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

ウェブやチャットボット等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ること
とで、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して「都市と自然の近接性」という地域特
性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から
本県への移住・定住を促進する。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島らしい ライフスタイルの 魅力発信 【一部新規】	53,867	44,747	38,971 [—]
移住希望者と 地域のマッチング	21,491	21,491	21,008 [—]
移住者に対する 受け皿づくり	67,149	92,620	91,082 [—]
合 計	142,507	158,858	151,061 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
県外からの移住世帯数	649 世帯	705 世帯	718 世帯

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
東京相談窓口相談件数	4,001 件	3,700 件	3,527 件

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
HIROBIRO. ユーザー数（広告流入分を除く）	60,000 人	81,499 人	104,020 人

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県外からの移住促進に向けて、市町等と連携した移住フェアやリアルとオンラインを組み合わせた移住セミナーなどによる「魅力発信」、東京相談窓口での相談対応や移住を促進するための来広支援などニーズを踏まえた「マッチング」、地域や企業等と連携した「受け皿づくり」を行った結果、県外からの移住世帯数については、目標を達成した。
- 県外からの移住世帯数は、県・市町の一体的な取組により、昨年度から増加したが、移住フェア・セミナーのテーマを「暮らし」から「仕事」に重点を移して開催した結果、東京相談窓口に来る「暮らし」に関心が高い人の相談件数が減少したため、今後は、東京相談窓口の相談者の増加につながる「暮らし」をテーマにイベントを開催する必要がある。
- HIROBIRO. ユーザー数は、「仕事」をテーマとした移住フェア・セミナーの取組や、デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信などを行った結果、目標を達成した。

令和8年度の方針

- 県外からの移住者の獲得に向けて、引き続き、「魅力発信」、「マッチング」、「受け皿づくり」の取組を一体的に進めていく。
- 移住の解像度を高めていくための移住フェアを、「暮らし」をテーマに開催することで、東京相談窓口に来る、幅広い移住希望者の獲得を目指すとともに、「仕事」を求める相談者に対しては、民間企業と連携した転職相談会等や、「仕事」をテーマとした移住セミナーへ誘導するなど、移住希望者の移住熟度や興味関心に合わせた対応を行う。

令和7年度主要事業の成果

支出科目		款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	持続可能なまちづくり
担当課		都市圏魅力づくり推進課	取組の方向	⑦ 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出
事業名		都市圏魅力創造事業（単県）【一部新規】		

目的

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者

広島市、福山市、県民 等

事業内容

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して「ひろしま都心活性化プラン」に基づく広島市都心のまちづくりの推進に取り組む。
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づき福山駅周辺地区の再生を図るためのまちづくりの推進に取り組む。

（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
魅力的な 都市環境 形成事業 【一部新規】	○ 広島市都心部のまちづくりの推進 ・ エリアマネジメント団体等の活動支援や広島都心会議ミライビジョン2030に掲げる取組を進める広島都心会議を広島市と連携して支援	5,000	5,000	5,000 [—]
	○ 福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・ エリアの価値を高める開発の促進を目指し、地権者などを対象として、まちの課題解決手法の共有やその実践に向けた勉強会を行う福山市を支援	1,500	1,500	1,500 [—]
	○ 若者の意見をまちづくりに反映させる環境づくり【新規】 ・ 若者の意見を取り入れながら魅力的な都心空間を創出するための具体的取組を検討する広島都心会議を広島市と連携して支援	5,000	5,000	5,000 [—]
	○ 先進事例調査・有識者ヒアリング等 ・ 広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施 ○ 街の魅力の向上に向けたデザイン活用 ・ 街の魅力の向上に向け街の付属物等をデザインする取組などを実施	3,348	3,348	2,883 [—]
合 計		14,848	14,848	14,382 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数 (H27 以降累計)	14 件	15 件	16 件
福山駅前再生に向けて福山市と連携した取組件数 (H30 以降累計)	7 件	8 件	8 件

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島市都心部では、基町相生通地区第一種市街地再開発事業の建築工事が順調に進むほか、令和 8 年 3 月に都市計画決定された広島八丁堀 3 番 7 番地区第一種市街地再開発事業など、複数の再開発事業が検討されており、都心の開発が進んでいる。
- また、ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数については、民間主体で設立された広島都心会議と連携してエリアマネジメント団体等の活動支援を進めた結果、複数の団体で将来像が策定・共有され、社会実験等が活発に行われるなど活動が活発化しており、目標を達成した。
- さらに、若者の人口流出などの現状を踏まえ、若者にとって魅力的なまちづくりを推進するため、広島市と緊密に連携して広島都心会議を支援し、令和 7 年度からは若者が集いたくなる魅力的な空間づくりを行う「La Lab」の取組が新たに始まるなど、広島市との連携施策が着実に実施されている。
- 一方で、エリアマネジメント団体等はいずれも自立的な組織運営に必要な財源や人材の確保に課題を抱えているため、引き続き社会実験などの支援を行うとともに、持続的なエリアマネジメント活動を支える体制や基盤整備を支援していく必要がある。
- また、若者の意見をまちづくりに反映させる環境づくりに向けては、若者自身が考えた空間を街中に創出するなど、令和 9 年度の若者拠点の実装に向けた取組を加速させるとともに、広報・PR 等による認知度向上に努め、将来的な面的拡大や他都市への波及につなげていく必要がある。
- 福山駅周辺地区では、主体的にエリアマネジメントに取り組む人材の発掘・育成や機運醸成を目的に、地権者等を対象とした先行事例等を学ぶまちづくりの勉強会「エリア価値創造フォーラム」やそのフォローアップゼミの開催などに取り組む福山市を支援してきた。その結果、福山駅周辺のにぎわいや回遊性の向上を目指すまちづくり団体等が設立されたことなどにより、福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数については、目標を達成した。
- 一方で、にぎわいや回遊性の向上を目指す取組の検討や実施については、依然として福山市の主導で進められることが多く、現状では民間による主体的な取組に十分つながっていない。そのため、地域に関わる多様な主体がまちの将来像を共有しながら、ハード・ソフトの両面で地域の良好な環境や価値を持続的に向上させる民間主体のエリアマネジメント活動が積極的に推進されるよう、活動に参画する人材の発掘・育成や、まちの将来像の実現に向けた取組の充実を図る必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- 広島市都心部については、「ひろしま都心活性化プラン」の実現に向けて、エリアマネジメント団体等の活動支援や「広島都心会議ミライビジョン 2030」に掲げる具体的なプロジェクトの取組、さらに大学生など若者自身による、若者が集いたくなる魅力的な空間づくりの活動を進める広島都心会議を、広島市と連携して支援する。
- 福山駅周辺地区については、主体的にエリアマネジメントに取り組む人材の発掘・育成とエリアの価値向上を目指した開発促進を進めるため、地権者や地元企業など地域に関わる多様な主体を対象に、まちの課題解決に資する手法の共有や実践的な取組に向けた勉強会を開催する福山市を支援する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	市町行財政課
事業名	県・市町一体型プロジェクト推進事業（単県）【新規】

目的

県と市町が一体となって、県外から県内市町への定着・回帰につながる実効性の高い事業を創り出していくことにより、市町の社会動態の改善につなげる。

事業説明

対象者

市町

事業内容

若者の広島への定着・回帰に向けて、県・市町の双方に、窓口担当と事業アイデアに応じた事業担当を設置して着想段階から協議を行い、県全体としての社会動態の改善に効果が見込まれる事業を実施する。

実効性の高い事業を創出するため、市町における現状把握から事業アイデア創出に至る一連の施策形成プロセスを伴走支援する。

【市町振興基金充当】

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
県・市町 一体型プ ロジェク トの推進	1. 県・市町一体型プロジェクトの実施 ○ 若者の定着・回帰に向けて、合理的根拠に基づく事業アイデア創出の議論が行われている市町において、県との協議が整ったものから事業化を図る 2. 現状の把握・分析から事業アイデア創出に至る施策形成の伴走支援【R7.10～R8.9】 ○ 転出入要因の把握・分析や事業の検討に課題を感じている市町に対して、 ・ 市町の保有するデータの棚卸しや関係者ヒアリングを通じた、若者の転出入に影響を及ぼす市町ごとの特性や転出入要因の詳細把握 ・ 上記で把握した情報を基に、県・市町職員での協議を通じて課題解決の仮説を構築し、事業アイデアを創出（3市町対象）	—	(債務 14,750) 14,800	14,439 [—]
合 計		—	(債務 14,750) 14,800	14,439 [—]

※令和7年度9月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：若者の県内市町への定着・回帰につながる実効性の高い事業の創出・実施
- 実 績：
 - ・ 事業アイデアが提案された 3 市（広島市、三原市、福山市）とそれぞれ協議し、各市の特性や課題に即した事業を創出した。
 - ・ 新たな事業創出を目指して、3 市（府中市、三次市、安芸高田市）に対する伴走支援を開始し、市町特性の把握や住民インタビューを実施するとともに、令和 8 年度上半期における勉強会及びワークショップの実施に向けた調整に着手した。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 各市の希望や組織態勢の実情に合わせた伴走支援を行うことにより、令和 8 年度当初予算における事業化など、実効性の高い事業の創出に向けた取組が着実に進んでいる。
- 事業化した 3 市については、それぞれ事業の進め方や成果指標の測定時期が異なるため、各市の進捗管理計画を立て、事業効果を確認した上で、翌年度以降の実施判断を行う必要がある。

令和 8 年度を取組方向

- 施策形成支援を必要とする市町については、組織風土や希望する進め方等に応じた伴走支援を行うことで、各市町職員における主体的な取組となるよう誘導する。
- 事業化した 3 市ごとに進捗管理の計画を立て、短期で P D C A サイクルを回す仕組みを構築する。

令和7年度主要事業の成果

領域		持続可能なまちづくり
取組 の 方向	②	ネットワーク及び交通基盤の強化
支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	
担当課	公共交通政策課	
事業名	地域公共交通維持確保事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などに取り組むことを通じて、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

事業説明

対象者

市町、乗合バス事業者、旅客船事業者、タクシー事業者、鉄軌道事業者

事業内容

【市町振興基金充当】

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
生活交通 確保対策 事業 【一部 新規】	○ バス運行対策費補助事業 広域的・幹線的な事業者バス路線に対し、運行経費等の補助を行う。 ①地域間幹線系統確保維持費 ＜補助率：国 1/2 県 1/2＞ 補助内容：補助対象費用と収益の差額（欠損額）を補助 ②地域間幹線系統確保維持費 〔車両減価償却費等分〕 ＜補助率：国 1/2 県 1/2＞ 新車で購入される補助対象車両の減価償却費及び金融費用 ③広域生活交通路線確保維持費 ＜補助率：県 1/2 市町 1/2＞ 補助内容：補助対象費用と収益の差額（欠損額）を補助 ○ 事業者路線再編調査支援 各市町が行う路線再編のための調査費用の補助を行う。 ＜補助額：県 1/2（上限 1,000 千円）市町 1/2＞ ○ 路線再編調査結果を踏まえた運行形態転換支援【新規】 各市町が行う運行形態転換のための経費の補助を行う。 ＜補助率：県 1/2（上限 2,000 千円）市町 1/2＞	450,198	450,198	429,287 [一]

市町生活 交通支援 事業	○ 日常生活圏に必要な生活交通を維持確保するため、市町が運行するバス路線等に対し、運航経費の補助を行う。 <補助額> 年間走行キロ×補助単価×補助率 <補助率> 全部過疎 1/3、一部過疎 1/4、非過疎 1/6	131,275	131,275	125,916 [—]
離島交通 対策事業	○ 離島から本土への唯一航路の運航欠損額について、国の補助制度を補完し、離島航路所在市町に対して補助を行う。 <補助対象> 7 航路 <補助率> 国：標準収支差に対する補助（国が算定） 収支差見込額から標準収支差を除いた額（県 1/2、市町 1/2）	118,709	118,709	114,235 [—]
生活航路 維持確保 対策事業 【一部 新規】	○ 離島や架橋で結ばれた地域の経済活動を支える航路について、欠損額に応じて関係市町が負担する額の一部の補助を行う。（航路の実態調査や実証実験についても実施） <補助対象額> 算定式に基づき算出 ※補助対象費用に減価償却費を算入等 【新規】 <負担割合> 補助対象額に対して、 県 1/2、市町 1/2	149,811	149,811	112,065 [—]
交通事業者の経営 力強化事業 【一部 新規】	○ 交通事業者が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援 <補助対象> バス、旅客船、タクシー <補助対象経費> ・ 環境対策（環境対応型車両の購入、船舶の省エネ対策等） ・ デジタル化対策 ・ 人材確保に向けた職場環境整備（女性用トイレ・更衣室設置等） <補助率> 車両購入：対象経費の 9/10 （補助上限：バス 500 万円、乗合タクシー 200 万円、中山間地域のタクシー 100 万円） その他：対象経費の 2/3 ○ バス運転士等の確保に向けた支援【新規】 ○ 自動運転バス導入に向けたモデルケースの作成【新規】	529,242	350,743	260,340 [—]
L R T シ ステム整 備事業	○ 「広島県地域公共交通ビジョン」に掲げる交通 G X とバリアフリー対策を進めるため、環境負荷の少ない低床式路面電車の導入に必要な費用の一部補助を行う。 <補助率：国 1/3、県 1/12、市町 1/12、事業者 1/2>	50,417	50,417	50,417 [—]
合 計		1,429,652	1,251,153	1,092,260 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 拠点間のバス路線が維持された市町数については、拠点間を結ぶ交通ネットワーク、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を維持・確保するために必要な補助事業を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策など、交通事業者の経営力強化に取り組むことにより、目標を達成した。

令和8年度の実施方向

- 地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通の運行経費等に対する補助を引き続き実施するとともに、交通事業者の経営力強化に取り組むことで、地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費	項：総務管理費	目：国際交流費	取組 の 方向	③	外国人が安心して生活できる環境整備
	款：労働費	項：雇用対策費	目：雇用対策事業費			
	款：土木費	項：住宅費	目：住宅振興費			
担 当 課	国際課、産業人材課、住宅課			取組 の 方向	⑥	外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
事 業 名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫）【一部新規】					

目的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
外国人材の受入・共生対策事業 【一部新規】 【商工労働局】	○ 外国人材受入企業等に対する情報提供の充実 ・ 企業、経済団体、業界団体等のニーズや課題に対応した講座の実施 ・ 育成就労制度等の最新情報を動画配信【新規】 ○ 外国人材の定着に向けた取組促進 ・ 職場定着や特定技能2号輩出等に取り組む優良企業の事例の発信 ・ 経営者向け勉強会等の実施【新規】 ○ 外国人材の雇用管理や定着に向けた相談対応【新規】 ○ 特定技能1号への円滑な移行に向けた日本語学習支援 ・ 育成就労制度を見据えた日本語学習 e-ラーニング講座や企業へのコーチングにより、技能習得に役立つ日本語の学習を支援【新規】	19,000	19,000	18,368 [—]
外国人材の受入・共生対策事業【新規】 【土木建築局】	○ 外国人材の住宅確保に向けた支援 ・ 外国人材の賃貸借における課題について調査・検討し、受入企業との連携により住宅を確保 ・ 外国人材の生活習慣や言語など、不動産事業者・大家が抱える賃貸借に係る不安を解消する仕組みを構築	11,175	11,175	10,382 [—]
多文化共生の地域づくり支援事業 【一部新規】 【地域政策局】	○ 外国人との共生推進 ・ 外国人が地域と繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりを市町と連携し	27,822	25,168	20,518 [—]

	て実施 ・ 外国人の情報共有の場として重要な役割を担っている外国人コミュニティの活性化を支援【新規】 ○ 地域日本語教室の拡充 ・ 地域日本語教室の拡充に向けた取組を実施 ・ 対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室を開催【新規】 ○ 異文化理解促進プログラム ・ 小中高生を対象とした異文化体験講座等を実施			
	○ 外国人専門相談窓口の運営 ・ 在留資格や労働問題などに関する多言語専門相談窓口の運営 ○ 外国人への情報提供の充実 ・ 県ポータルサイト（Live in Hiroshima）から、生活関連情報、地域行事、イベント情報等を多言語でSNS（Facebook）等により発信 ・ Live in Hiroshima の利便性向上のため、SNS（LINE）を活用するとともに、チャットボット機能を追加【新規】	32,763	29,763	29,470 [一]
合 計		90,760	85,106	78,738 [一]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

【就労面】

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合	97.8%	80.0%	92.9%

【生活面】

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
生活で困っていることがない(困った時に、すぐに相談できるを含む)と答えた外国人の割合	71.6%	70.0%	80.6%

○ 事業目標：

【就労面】

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
情報提供企業数	937 社	750 社	721 社
定着に向けて行動変容に移した企業	—	75%	76.2%
県ホームページ動画アクセス数	—	6,000 件	8,038 件
相談対応社数	—	80 社	80 社
日本語学習コーチング支援社数	—	60 社	60 社

【生活面】

事業目標	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
キーパーソン活動市町（累計）	12 市町	23 市町	13 市町
異文化理解促進プログラムの市町の取組方針策定（累計）	18 市町	23 市町	20 市町
空白地域への新教室の開講（累計）	8 地域	24 地域	13 地域
Facebook フォロワー数	4,256	5,300	6,363

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 就労面においては、企業等のニーズを踏まえつつ、外国人材の雇用に関する制度や好事例を発信するセミナー等の実施、育成就労制度に対応した日本語学習支援、外国人雇用に関する相談窓口の設置等に取り組んだことから、県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合については、目標を達成した。
- 生活面においては、外国人コミュニティが地域とつながるための活動への支援や、地域コミュニティ拠点としての地域日本語教室の拡充など、外国人が地域とのつながりを持ちながら、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくり等へ取り組んだ。あわせて、多言語ポータルサイト（Live in Hiroshima）の Facebook フォロワー数の増加によって、より多くの外国人への生活に関する情報の提供につながったことなどから、生活で困っていることがない（困った時に、すぐに相談できるを含む）と答えた外国人の割合については、目標を達成した。
- 令和 9 年度から運用開始される育成就労制度等により、県内の外国人労働者が更に増加することが見込まれる中、言葉の壁や習慣の違いなどに起因した外国人の社会的な孤立が強まる恐れがあり、引き続き、生活に必要な情報の提供や地域日本語教育などに取り組む必要がある。
- 外国人材の住宅確保における課題について調査した結果、民間賃貸住宅の仲介を行う不動産事業

者の多くが外国人材の受入れに不安を持ち消極的であったことから、不安感の軽減に取り組む必要がある。

令和 8 年度の実施方針

- 就労面の環境整備について、企業における外国人材の定着を支援するため、個々の企業の課題に応じたコンサルティング支援や、セミナーの開催、定着に関する取組事例集の作成等に取り組む。
- また、育成就労制度を見据えて、外国人材の日本語学習を支援するため、企業に対して日本語学習 e-ラーニング講座の提供やコーチング支援に取り組む。
- 生活面については、外国人コミュニティの活動の活性化に向けた支援や、ポータルサイト（Live in Hiroshima）による多言語での生活関連情報等の発信等に引き続き取り組むとともに、令和 7 年度に開始した対面開催が困難な地域等を対象としたオンライン日本語教室の拡充を行うなど、外国人が孤立することなく地域社会の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整備していく。
- 民間賃貸住宅の仲介を行う不動産事業者が持つ外国人に対する不安感を軽減することにより、業界全体の意識変容を促し、受入企業や外国人材が良好な住宅を円滑に確保できる環境を整備する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課（平和推進担当）
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県）【一部新規】

領域	平和
取組の方向	① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成
	② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ
	③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築
	④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築

目的

世界中のリーダーや研究者、NGOなど、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

県民、世界平和を希求するすべての人々

事業内容

(単位：千円)

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
核兵器廃絶 に向けた新たな 政策づくりと 多国間枠組み の形成	政策づくり事業	○ 核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりの推進(ひろしまラウンドテーブル開催、海外研究機関等と連携した調査研究、ひろしまレポート作成等) ○ 研究活動強化と研究成果のアウトリーチ活動(核分野若手研究者による対面集中合宿の誘致、研究成果発表イベント)【新規】	102,477	62,390	55,230 [—]
	多国間枠組み形成事業	○ 核兵器廃絶に向けた多国間枠組みの形成(NPT運用検討会議準備委員会での働きかけ、フレンズ会合設置準備等) ○ 国際会議の機会や本国訪問を通じた国連や政府関係者への積極的な働きかけ(国際会議誘致事業、国際平和のためのユース対話イベント等)【一部新規】	77,259	37,005	31,551 [—]
平和の取組への 賛同者拡大と 世界への働き かけ	国際社会等への アウトリーチ事業	○ 国連や各国政府への働きかけ強化に向けた多様な団体とのネットワーク化の推進(国際会議等での働きかけ) ○ 被爆・終戦80年を契機とした賛同者の飛躍的拡大に向けた取組(賛同者拡大キャンペーン、バグウォッシュ会議開催支援等)【一部新規】	36,290	14,393	13,388 [—]
広島が有する 経験や資源を 生かした復興 ・平和構築	人材育成強化事業	○ グローバルに活躍し平和貢献できる人材の育成(被爆80年人材育成事業、グローバル未来塾inひろしま、広島-ICANアカデミー等)【一部新規】	48,750	48,314	43,720 [—]
持続可能な 平和推進メカ ニズムの構築	プラットフォーム構築事業	○ 多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築と平和資源の集積機能等を備えた体制の整備(2025ひろしま国際平和&ビジネスフォーラムの開催、WEBサイトを通じた賛同者拡大、へいわ創造機構ひろしまの運営等)【一部新規】	61,082	22,545	11,181 [—]
	拠点構想推進事業	○ 国際平和拠点ひろしま構想推進のための構想推進委員会の開催等 ○ へいわ創造機構ひろしまの基盤強化のため法人化を実施【新規】	96,985	67,708	31,664 [—]
合 計			422,843	252,355	186,735 [—]

※ 端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数	84 本	100 本	78 本
国連等で意見表明する資格を有する N G O 等と連携した数 (累計)	12 団体	20 団体	22 団体
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数	22,902 人	20,000 人	22,487 人
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及び S N S 等の登録者数やアクション数の月間の平均値	17,233 件	32,000 件	—※
プラットフォームに参加する企業・団体等の数 (累計)	91 団体	1,000 団体	—※

※ 令和 7 年度はウェブサイトを開鎖したことにより計測不可

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 被爆・終戦 80 年に当たる令和 7 年度は、研究論文の公表の遅延等により、新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数については、目標の達成には至らなかった。一方で、被爆・終戦 80 年イベント「核抑止を乗り越えて」を広島市で開催することで、核抑止に関する問題点や核抑止への依存から脱却していく必要性を、多くの県民に発信するなど、平和に関する様々な取組に触れる機会を提供した。引き続き、核抑止に頼らない安全保障の研究成果を基に、様々な主体と連携して、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりの働きかけと発信を行うことが必要である。また、次期国連目標に核兵器廃絶が位置付けられることを目指して、N P T 運用検討会議のサイドイベント等を通じて、科学的な知見を活用しながら核兵器がもたらす影響を発信したほか、参加した各国大使や外交交渉に携わる政府関係者等を集めた「フレンズ会合」の設立に向けた働きかけを行った。引き続き、国際会議等の場において、各国政府へ働きかけを行うとともに、日本政府に対しては、フレンズ会合を主導するよう働きかけを行う必要がある。
- 国連等で意見表明する資格を有する N G O 等と連携した数については、N P T 運用検討会議第 3 回準備委員会のサイドイベントへの米国軍備管理協会会長登壇や、パグウォッシュ会議の招致、沖縄県の「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」(GASPPA)への参加など、N G O 等との連携を着実に推進し、目標を達成した。また、被爆・終戦 80 年の取組の一環として、大阪・関西万博の広島県ブース『RE:WORLD HIROSHIMA』において、「#未来へのおりづるキャンペーン」の連携企画として「おりづるワークショップ」を実施し、参加者が 5 日間で 5,000 人を超える結果となり、平和の取組への賛同者を拡大できた。引き続き、核兵器廃絶が国際的合意となるよう、多様な主体との連携を広げていく必要がある。
- 県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数については、「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-ICAN アカデミー」等の若者を対象とする人材育成プログラムを着実に実施するとともに、核兵器の現状に関する「ひろしまレポート」や広島の被爆からの復興に関する冊子「広島の復興の歩み」等の積極的な配布、平和イベント等への復

興に関するパネルの貸出など、より多くの方に平和について学ぶ機会を提供したことにより、目標を達成した。引き続き、より高度な知識を得るためのきっかけを与え、将来、国際的に活躍できる人材を輩出することにつなげるとともに、人材育成プログラムの修了生が平和に関する活動を継続するための効果的なフォローアップを新たに実施する必要がある。

- 節目である被爆・終戦 80 年に当たり、令和 7 年 3 月に被爆・終戦 80 年特設サイトを開設し、「第 63 回パグウォッシュ世界大会広島大会」や「核の歴史に関するサマーキャンプ in ひろしま 2025」などのイベントについて、県民等へのイベント参加募集や開催報告等、積極的な情報発信を図った。これらの取組を通じて、被爆地広島を訪れる各会のリーダー等と共に、力強い平和のメッセージを世界に発信し、核兵器廃絶に向けた気運の醸成につなげることができた。
- ビジネスによる平和への貢献の契機とすることを目的に開催した「2025 国際平和&ビジネスフォーラム」については、当初の想定を超える 2,338 名の参加があった。開会時に国内外のビジネスリーダー等とともに発出した「2025 ひろしま宣言」において、ビジネスによる平和の旗印として ESGP（ESG（環境、社会、ガバナンス）に加え、平和に貢献する企業・投資活動）提唱した。一方で、ESGP の趣旨への賛同を、平和への継続的な関与に結びつけるためには、ESGP の理念をどう浸透させていくかが今後の課題となる。
- 多様な主体が参画するプラットフォームを構築するためには、企業が ESGP に基づき、平和への貢献を可視化しやすい状況を生み出し、様々な形で企業の平和貢献が一般化し、更なる貢献につながる状況を創出していくことが必要である。
- 地元経済界や広島ゆかりの企業へのトップセールスにより、令和 8 年 3 月末時点で、広島県・へいわ創造機構ひろしま（HOPe）に累計 10 億円余の寄附を受けた。令和 7 年 11 月には HOPe を法人化した。更なる資金の獲得に向けて、HOPe 法人化の意義や取組に対する認知・理解の促進を図る必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- 被爆・終戦 80 年で高まった核兵器廃絶に向けた機運や、パグウォッシュ会議の招致をはじめ、様々な取組を通じて形成されたネットワークを生かして、核抑止に頼らない新たな安全保障政策づくりを一層推進するとともに、国際会議への参加等を通じて、核抑止に頼らない安全保障の在り方についての議論の活性化を図る。
- 国連や各国政府への働きかけを強化するため、GASPPA を通じて、多様な主体とのネットワークの強化を図り、国際会議での「核兵器の問題は人類や地球の存続に関わる課題である」という問題提起や賛同者拡大キャンペーン等を実施する。
- 引き続き、冊子「広島の復興の歩み」の配布やパネルの展示、実施研修のオンライン学習機会の提供等を通じて、被爆、復興の歴史などについて学ぶ人数の拡大を図るとともに、「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-ICAN アカデミー」を継続的に実施する。あわせて、核兵器廃絶を中心テーマとした「ひろしまグローバル・ユースフォーラム」を新たに実施することで、平和のメッセージを世界に発信する次世代の平和人材の育成を強化するとともに、研修修了生の平和に関する継続的な活動につなげるため、効果的なフォローアップを行う修了生ネットワークの立ち上げを行う。

- 企業の平和貢献が一般化し、更なる貢献につながる状況の創出に向け、国連が次期目標を念頭に検討を進める「Beyond GDP」の枠組みに、核兵器廃絶につながる平和に関する概念が位置づけられるよう、企業による平和貢献の拡大策などについて、国内有数の研究者と連携して検討を進める。
- また、多様な主体の参画を促すため、国際平和拠点としての取組に対する認知・理解の促進に向け、経済団体等へのアプローチを積極的に進めるほか、県が関係するイベント等において若者の参画機会の拡大を積極的に図る。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	アーバンスポーツ大会開催支援事業（単県）【新規】

目的

アーバンスポーツは、若者を中心に高い集客力があり、スポーツの枠を超え、観光、地域経済の活性化にもつながるなど成長が期待できることから、広島の新しいブランド価値を生み出す重要な取組として、アーバンスポーツ大会の開催を支援する。

事業説明

対象者

アーバンスポーツ競技者、県民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
アーバンスポーツ大会(アーバンフューチャーズ広島) への大会補助 【開催時期】 令和 7 年 4 月 18 日～20 日 【開催場所】 ひろしまゲートパークプラザ(旧広島市民球場跡地)	30,000	30,000	30,000 [—]
合 計	30,000	30,000	30,000 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指標名	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
延べ来場者数	50,000 人	51,040 人

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 延べ来場者数については、SNS 広告等による大会の事前周知等によって、目標を達成した。
- 次回大会に向けては、来場者の要望等を踏まえて、休憩所の設置など会場レイアウト等の改善を行う必要がある。
- 今後も大会を継続的に開催することで、若者を中心にアーバンスポーツへの興味・関心を一層高めていく必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- 4 月 17 日～19 日にアーバンスポーツ大会「アーバンフューチャーズ広島 2026」を開催する。
- 県内外の来場者にアーバンスポーツの魅力や迫力を伝えるとともに、広島の魅力発信につながる大会となるよう、関係者と連携しながら取り組む。

令和7年度主要事業の成果

		領域	スポーツ・文化
支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	取組 の 方向	② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実
担当課	スポーツ推進課		
事業名	スポーツに親しむ環境創出事業（単県）		

目的

県民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤として、誰もが日常的にスポーツに親しむ機会を創出する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

幼児期の運動遊びの充実、身近な公共空間等を活用したスポーツを楽しむ環境づくりの取組など、世代に応じた県民の運動習慣化につながる取組を行う。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
スポーツを通じた 「遊び 学び 育 つひろしまっ 子！」育成事業	○ 幼稚園教諭や保育士等への運動 遊び研修の充実 運動遊びを通した「5つの力」を 育む教育・保育を実践しようとする 幼稚園教諭や保育士等を育成す るため、研修を実施 〔対象者〕県内の幼稚園、保育所、 認定こども園（約1,000所）の幼 稚園教諭や保育士等	6,322	6,322	6,084 [—]
身近な公共空間 を活用した運動習 慣化促進事業	○ 身近な公共空間等を活用した運 動習慣化の促進 働く世代や子育て世代に対し、行 動科学の専門家との検討を踏ま え、市町、民間事業者等と連携し て「気軽に楽しく参加しやすい」 運動・スポーツプログラムを提供 することで、運動習慣化への検証 を行う。 〔対象者〕働く世代、子育て世代等	14,578	14,578	14,504 [—]
合 計		20,900	20,900	20,589 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 7 年度の成果目標と実績

<スポーツを通じた「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育成事業>

区分	指標名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
ワーク目標 (参考)	研修内容を実践する園所数	—	360 所	201 所
事業目標	幼稚園教諭や保育士等の研修 受講者数	—	300 人	323 人

<身近な公共空間を活用した運動習慣化促進事業>

区分	指標名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
ワーク目標 (参考)	スポーツ実施率（男性 40 代 ～50 代、女性 30 代～40 代）	—	40.68%	45.33%
事業目標	事業参加者のうち運動習慣化 につながった者の割合	—	30%	30%

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

<スポーツを通じた「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育成事業>

- 子どもたちの脳と心と身体を刺激して運動の調整能力を高める「コーディネーショントレーニング」を活用できる指導者を養成する研修会を県内 7 会場で全 9 回実施した。広報を改善・強化した結果、受講者数は当初の想定を上回った。
- 研修内容を実践する園所数については、受講者数は想定を上回る結果となったものの、同一園所からの複数名受講が多くなっていること、受講者の 20%程度が環境要因（例：園内理解、道具・場所がない）等から実践するイメージを持ちづらく研修内容の実践が難しいと回答したことなどにより、目標の達成には至らなかった。

<身近な公共空間を活用した運動習慣化促進事業>

- 令和 6 年度の実証プログラムにより得られた、運動頻度の段階別で、下げるべき障壁と訴求すべきベネフィットは男女で異なる可能性があるとの示唆をもとに、働く世代・子育て世代の女性向け・男性向けに運動習慣化につなげるためのイベントを県内 4 市で全 11 回を実施したところ、当初の想定どおりターゲット層（男性 40 代～50 代、女性 30 代～40 代の運動習慣がない層）の参加があり、参加者の運動意識を醸成できた。
- 働く世代や子育て世代の「週 1 日以上スポーツ実施率（男性 40 代～50 代、女性 30 代～40 代）」については、実証イベントの実施等を通じて目標は達成しているものの、引き続き世代やライフステージごとのニーズに応じて、どのような取組が効果的か、他事例の研究等も行いながら検討を進める必要がある。

令和 8 年度の方針

<スポーツを通じた「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育成事業>

- 運動遊びを通じて「5つの力」を育む教育・保育を実践する保育園等を増やすため、子どもの運動遊びに係る研修会については、より各園所の実態に応じた実践のイメージを持つことができる研

修内容にブラッシュアップするとともに、受講者が研修内容を継続的に実践できるよう、オンライン及び訪問型のフォローアップを強化する。

＜身近な公共空間を活用した運動習慣化促進事業＞

- 行動科学の専門家等による助言や2年間の実証プログラムの実施により得られた知見を踏まえながら、働く世代や子育て世代の運動習慣化につながる効果的な取組の検討を行う。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	<table><tr><td rowspan="2">取組の方向</td><td>①</td><td>スポーツを活用した地域活性化</td></tr><tr><td>②</td><td>誰もがスポーツに親しむ環境の充実</td></tr></table>	取組の方向	①	スポーツを活用した地域活性化	②	誰もがスポーツに親しむ環境の充実
取組の方向	①			スポーツを活用した地域活性化			
	②		誰もがスポーツに親しむ環境の充実				
担当課	スポーツ推進課						
事業名	スポーツを活用した地域活性化推進事業（単県）						

目的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県内各地域 の取組支援	○ 県内市町が取り組む「わがまち ~~ス~~ スポーツ」への支援 ・ アドバイザリーボードによるノウハウ提供や人脈紹介などの人的支援 ・ スポーツを活用した地域活性化に係るスタート時の取組費用の一部に対する財政支援 ≪概要≫ 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業（ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業） 補助率：1/2	23,790	19,925	18,372 [—]
	○ 「わがまち ~~ス~~ スポーツ」の成果継続・定着への支援 ・ スポーツを活用した地域活性化の取組成果の継続・定着に向けての推進体制強化への支援 ≪概要≫ 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツコミッション設立等の推進体制強化に資する事業（ソフト事業） 補助率：1/2			

県内スポーツの応援環境の充実	○ 地域のスポーツ資源である様々なトップスポーツチームを最大限活用した、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開 ・ 県内スポーツチームと連携したイベント等の実施 ・ 県内スポーツチーム連携強化のための合同研修会の実施 ・ 県内スポーツチームと連携したSNS等による情報発信	22,566	22,566	18,353 [―]
スポーツアクティベーションひろしま(SAH)の組織運営	○ スポーツを活用した地域活性化の推進に向けた、スポーツアクティベーションひろしまの運営	25,806	22,796	20,922 [―]
合 計		72,162	65,287	57,647 [―]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
「わがまち ~~丸~~ スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数	11 市町	14 市町	13 市町
スポーツを直接観戦した県民の割合	35.6%	50.0%	38.8%

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
公式ホームページPV数	165,000	184,000	65,905

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- これまで「わがまち~~丸~~スポーツ」による取組を実施してきた市町は、スポーツを活用した地域活性化に向けた事業化へのニーズが比較的高かった。一方で、未実施市町については、地域が抱える課題や目標につながる事業の検討が十分できておらず、事業化には至らなかったことから、「わがまち~~丸~~スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数については、目標の達成には至らなかった。
- また、取組実施市町数は毎年増加しているにもかかわらず、県民が「スポーツによって住んでいる地域が盛り上がっていると感じる割合」は32.7%にとどまるため、今後は、県民が「スポーツによる地域活性化」の効果をより実感できるよう、市町と連携し、事業内容の改善や認知度向上に取り組む必要がある。

- スポーツを直接観戦した県民の割合については、動画配信サービス等による観戦の多様化や人気スポーツチームの成績低迷等による来場者数の減等により、目標の達成には至らなかった。そのため、県民の直接観戦への行動変容を促す取組を図る必要がある。
- 公式ホームページPV数は、コロナ禍の直接観戦が困難な状況で開始した、県内に数多く存在するスポーツチームと連携し、異競技の選手情報やチーム成績などの様々なデータを対戦させ、結果を予想するウェブサイト कोरोना禍後に終了したことにより、目標の達成には至らなかった。

令和8年度の取組方向

- 「わがまち~~ス~~スポーツ」の取組を未実施の市町に対しては、これまで実施してきた市町の取組の好事例を提供するとともに、これまでのノウハウの提供や学識者等との連携により、効果的な事業の構築を支援することで、事業化への後押しをする。
- 一方で、実施済みの市町の取組については、市町の求めに応じて課題解決に向けた伴走支援に取り組むとともに、PR活動等の支援を行う。
- トップスポーツチームの認知拡大に向け、地域のスポーツ資源である「Team WISH」に参画する県内24のトップスポーツチームを最大限に活用し、チームが連携した合同応援企画等のイベントの開催や合同研修会の実施、SNS等による情報発信などを通じた、県民の関心を高めるプロジェクトを展開する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	施策領域	スポーツ・文化
担当課	スポーツ推進課	取組の方向	③ スポーツ競技力の向上
事業名	みらいアスリートチャレンジ応援事業（単県）		

目的

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。

事業説明

対象者

県民

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
個々の能力に寄り添った運動機会の提供 （小学生（低学年））	「気軽に楽しく、個々の能力に寄り添った運動機会」を提供することで、「運動好きになるきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生（低学年）、地域の指導者 等 〔内容〕運動をこれから始める子供に、スポーツの入り口として、体を動かす楽しさと達成感を実感させることのできる指導者の育成などを図る。	9,423	9,023	7,864 [—]
様々なスポーツに出会う機会の提供 （小学生（高学年））	様々な競技の体験機会と併せ、「子供たちの潜在能力を発見する機会」を提供することで、「好きなスポーツと出会うきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生（高学年） 〔内容〕精密測定器具を用いたスポーツ能力発見会を通じ、個々の特徴に応じたスポーツを提案	5,969	5,969	5,952 [—]
ひろしまスポーツアカデミー （中学生）	能力の高い選手を特化種目競技（ローイング、ホッケー、カヌー、ボウリング、レスリング、フェンシング、マルチスポーツ）で選考し、将来国際舞台で活躍するトップアスリートの育成を目指す。 〔対象〕県内の中学生 〔内容〕競技拠点（地域）で継続した質の高い育成プログラムを実施するとともに、アスリートにとって必要な共通プログラム（身体能力開発プログラム等）を提供	14,466	14,466	14,466 [—]

競技力向上 拠点校 (高校生)	競技力向上の拠点となる高等学校を指定し、優秀な選手が活躍できる場を確保することで、全国大会等で活躍できる選手の継続的な育成を図る。 〔対象〕県内の高校生 〔内容〕当該競技の運動部活動の強化を支援（トップコーチ派遣、強化合宿等）	27,000	26,250	26,250 [—]
合 計		56,858	55,708	54,532 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標（参考）：

	基準値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
スポーツが好きで、やりたい スポーツに挑戦できている割合	73.0%	73.5%	73.3%

○ 事業目標：

＜個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生（低学年））＞

指標名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
運動遊びをする頻度が増加した小学生数（累計）	—	2,400 人	1,501 人

＜様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生（高学年））＞

指標名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
好きなスポーツに出会えた人数	—	480 人	224 人

＜ひろしまスポーツアカデミー（中学生）＞

指標名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
アカデミー生数	53 人	80 人	87 人

＜競技力向上拠点校（高校生）＞

指標名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
拠点校の選手が獲得した国民 スポーツ大会得点	88.0 点	184.0 点	52.6 点

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生（低学年））については、「運動好きになるきっかけ」づくりを支援する指導者を養成するため、子供たちの脳と心と身体を刺激して運動の調整

能力を高める「コーディネーショントレーニング」研修会を2回（東広島市、福山市）実施した。

当該研修会の受講者20人が1人当たり60人の子供を指導することにより、「運動遊びをする頻度が増加した小学生数」を令和6年度からの2年間で累計2,400人とすることを目標としていたが、研修会の広報を強化したものの、研修会への参加が実証事業を実施している3市（東広島市・福山市・三次市）の指導者に限定していたことなどから、受講者数が16名にとどまった。

また、気軽に子供を指導するための具体的方法については指導できていなかったこともあり、受講者のうち実際に指導を行った人数が伸び悩んだ。

- 様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生（高学年））については、3市（東広島市、福山市、三次市）において、自分に向いているスポーツに出会うことができる「スポーツ能力発見会」を実施した。

多様な広報媒体を活用し、広報を強化したものの、当該発見会の対象としている3市在住の小学生（高学年）に限定していたことから参加者が想定より少なかったため、事業目標である「好きなスポーツに出会えた人数」については、目標に届かなかった。

- ひろしまスポーツアカデミー（中学生）については、育成プログラムにおいて連携をしている各競技団体の協力及びチラシデザインの工夫を図ったほか、広報手法の改善に取り組んだことにより、アカデミー生（第5期生）の新規募集に関し、目標を上回る人数を確保できた。
- 競技力向上拠点校（高校生）については、令和7年度国民スポーツ大会において、競技力向上拠点校が目論見どおりの得点を獲得できなかったことから、更なる競技力強化に向け、引き続き優秀な選手が活躍できる環境づくりに取り組む必要がある。

令和8年度の実施方針

- 個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生）については、指導者養成研修会の参加者拡大に向け、県内全域の指導者に対象を広げ、広域からの集客を行うとともに、受講者が気軽に子供たちへの指導ができるよう、研修内容を理論重視から小学生が楽しめる実践的な内容に変更し実施する。

また、令和7年度の研修に最も多く参加した小学校教諭をターゲットの中心とした上で、研修会の案内については、県教育委員会を通じて周知することで、ターゲットに確実に情報を届け、参加者を確保する。

- 様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生）については、県内全域の小学生を対象に、広島市及び福山市の2会場で、広域から集客を行うとともに、スポーツを始める小学校低学年にもターゲットを広げることで、参加者を確保する。
- ひろしまスポーツアカデミー（中学生）については、引き続き、能力の高い選手を特化種目競技で選考し、競技拠点で継続した質の高い育成プログラムを実施するとともに、継続的に事業内容を評価、見直しを行いながら、トップアスリートの育成を目指す。
- 競技力向上拠点校（高校生）については、指定について、国民スポーツ大会だけでなく、全国高等学校選抜大会や、全国高等学校総合体育大会の成績等も含めて評価するほか、引き続き、拠点校へのトップコーチの派遣などを実施することにより、優秀な選手が活躍できる環境づくりに取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路新設改良費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	広島西飛行場跡地活用推進事業（単県）

目的

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

事業説明

対象者

広島市、民間事業者

事業内容

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき、事業主体である広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 基幹道路等の整備等 道路施設等整備 [上記の事業主体は広島市] (負担割合：県 1/2・広島市 1/2) ○ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費	90,450	90,450	29,400 [60,920]
合 計	90,450	90,450	29,400 [60,920]

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島西飛行場跡地の有効活用
- ・ 広島西飛行場跡地への交通アクセスの改善に資する道路整備
 - ・ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討
- 実 績：
- ・ 跡地の円滑な交通処理の観点から、基幹道路の工事を推進するとともに、南伸道路の工事に着手した。
 - ・ 新たな賑わいの創出に向け、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用方針を検討した。

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 跡地の有効活用により広島都市圏の中枢拠点性向上を図るため、基幹道路等の着実な整備など、新たな賑わいが生み出されるよう、引き続き、広島市と連携して取組を進めて行く必要がある。

令和8年度の実行方向

- 跡地の円滑な交通処理の観点から、引き続き、広島市と連携して道路整備を推進する。
- 社会情勢や周辺開発状況を踏まえた新たな賑わいの創出に向け、引き続き、広島市と連携して、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討を進める。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域 中山間地域
担当課	地域力創造課	取組の方向 ① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事業名	ひろしま里山・人材力加速事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

中山間地域の将来を担うリーダーを発掘、育成するとともに、その活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、活動の支援やつながりづくりの後押しを通じて、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進める。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新たな人材の育成・機運醸成 ○ リーダー育成塾の開講 ・ 地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講（第11期） ○ 幅広い活動実践に向けた機運醸成 ・ 里山資源を生かした取組の好事例の表彰を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施	15,068	14,680	14,527 [—]
チーム500を活用した活動の活性化 ○ 地域づくり実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営 ・ 登録者の地域づくり活動情報の発信 ・ 実践者間の交流促進 ・ 地域内外の人材をつなげるワークショップの開催、ウェブサイトの再構築 ○ 新たな活動支援のための環境整備 ・ 産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 ・ 自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 等 ○ 相談窓口「サポートデスク」の運営	23,065	25,055	24,700 [—]

つながりづくり 活動支援 【新規】	○ コミュニティ活動の強化や、地域外とのつながりづくりを目的に、地域づくり活動実践者が住民自治組織等と連携して行う取組を支援 [補助率 2/3、限度額 1,000 千円] ○ 関係人口創出に向けた、都市と中山間のつながりづくりを行う市町を支援 [補助率 1/2、限度額 1,000 千円]	42,500	30,510	19,365 [—]
合 計		80,633	70,245	58,592 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
チーム 500 の新規登録者数	130 人	75 人	62 人

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- チーム 500 の新規登録者数については、担い手不足により、地域・集落を支える住民自治組織などの活動の継続が困難となる地域もあることから、チーム 500 の活動に対する補助金の要件を、関係人口の創出に向け、住民自治組織と連携して行う取組に限定したことなどの要因により、目標の達成には至らなかった。
- チーム 500 を中心とした、地域で様々なチャレンジを行う人材確保は、一定の効果が出ているものの、草刈・清掃などの共同作業や伝統行事など、地域に根差した活動を担い、地域住民との結びつきを密にするようなリーダーが不足しており、地域活動を支える地域内外の人材の確保に向けた取組を進める必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- 地域活動を牽引する人材やその活動を担う人材育成を進めるため、人材養成塾「ひろしま《ひと・夢》未来塾」等の取組を進めるとともに、こうした地域づくりに取り組む人々と地域とのつながりづくりを強化する。
- また、市町と連携して関係人口の創出に向けた取組を強化し、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進める。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	<table><tr><td>領域</td><td>中山間地域</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大</td></tr></table>	領域	中山間地域	取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
領域	中山間地域					
取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大					
担当課	中山間地域振興課					
事業名	集落対策推進事業（単県）					

目的

急速な人口減少と高齢化が進む中山間地域において、住民が安心して暮らし続けていくための集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

事業説明

対象者

中山間地域の住民、住民自治組織及び市町等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
中間支援 人材の派遣・育成等	○ 地域住民の話合い、計画づくりや生活サービス確保に向けた取組について伴走支援する中間支援人材の派遣等 ○ 地域住民をサポートし、合意形成に導いていく中間支援人材の育成を図るための研修の実施 ○ 市町と連携して実施する集落対策の取組について、評価・助言を行う外部有識者による体制の整備	20,000	17,650	17,187 [—]
市町等の 取組に対する支援	○ 地域の将来を見据えた課題解決に向けて、市町や住民自治組織が行う取組に対する支援	15,000	10,850	10,059 [—]
合 計		35,000	28,500	27,246 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
チーム500の新規登録者数	130人	75人	62人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
中間支援人材の支援を受けて話合いに着手した住民自治組織数	—	12組織	11組織

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 市町が住民と進めている地域づくりに向けた取組を支援するため、
 - ・ 集落の実態や将来リスクを地域の関係者が共有するための客観的なデータ作成の支援や、
 - ・ 地域・集落の将来のあるべき姿やその実現のための適応策の検討といった話し合いを円滑に進め、合意形成に導く専門人材の派遣、
 - ・ 他市町の先進的な取組や成果、課題などの情報提供
- など、昨年度までに 7 市町 22 組織（令和 7 年度は 4 市町 11 組織）において、住民主体の話し合いを後押しした。
- 人口減少と集落の小規模化・高齢化が急速に進行し、無住化の懸念も高まる中、地域の担い手の中心である団塊の世代が支えられる側へと移行するまでの時間は限られていることから、持続可能な地域づくりを行っていくため、関係者が一体となって更なる意識醸成を図り、話し合いの着手につなげていく必要がある。

令和 8 年度の実施方向

- 令和 8 年度は、市町とのより密接な連携の下、地域住民を対象とした勉強会等により意識啓発を行い、地域での話し合い着手に向けて取組を進める。
- 話し合いの実施に当たっては、合意形成のサポートを行う中間支援人材を派遣するとともに、話し合いで明らかになった地域課題の解決に向け、新たに、集落や市町に対して、対応策の具体化に必要な知見を有する専門人材を派遣する。
- また、必要な対応の選択がなされた地区・集落等については、市町と連携し、生活サービス確保などに向けた取組への支援を行う。

令和7年度主要事業の成果

令和7年度主要事業の成果		領域	中山間地域	
支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	取組 の 方向	④	デジタル技術を活用した暮らしの向上
担 当 課	中山間地域振興課			
事 業 名	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（一部国庫）			

目的

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
実装への 取 組 支 援、横展 開・共同 実施事業 の仕組み の検討	○ デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。 【実施内容】 課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援、実装化に係る技術的助言、市町課題のセグメント化・共有化による取組の掘起し 等	20,000	20,000	19,849 [—]
	○ 市町間の横展開・共同実施に向けた生活課題解決モデルの仕組みを検討する。 【実施内容】 先行事例の精査、複数市町共通課題の洗い出し、共通課題に対応するソリューションの構想策定 等			
	○ デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など 【対象市町】課題解決に取り組む中山間地域を有する市町（市町による共同実施も可） 【補助率等】事業費の1/2	40,000	33,000	25,359 [—]
合 計		60,000	53,000	45,208 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数(累計)	13 件	10 件以上	36 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
事業導入に向けて県による技術的な助言等の支援を新たに受ける市町数(累計)	4 市町	11 市町	11 市町

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数については、市町に対し、中山間地域における日常生活に直結するサービスの導入に向けた伴走支援などを行った結果、補助金を活用した 9 市町が新たに 14 件の生活サービスを導入し、目標を達成した。着実に件数を増やすことができおり、モデル的な取組が中山間地域に広がってきている。
- 一方で、人口減少と高齢化が急速に進展し、中山間地域では、医療・介護・福祉、生活交通、買物など、日常生活に必要なサービスの維持が困難となっていることや、中山間地域特有の地理的条件といった問題等を踏まえ、引き続き、市町の事業化への後押しが必要である。

令和 8 年度の実施方針

- 市町に対し、デジタル技術の選定支援や実装化への技術的助言等による伴走支援を継続しつつ、補助金を活用した他市町の先行事例や全国の優良事例等の情報提供を通じて、導入を促すなど、更なるモデル的な取組の展開を図る。
- また、これまで実装してきたモデル的な取組等を、共通課題を抱えている市町へ普及、横展開していく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	中山間地域活性化推進費（単県）

目的

令和2年度に策定した「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画」（以下、「現行計画」という。）が令和7年度末に終期を迎えることから、県民、市町、県が密接に連携しながら、総力を結集して総合的な取組を進めていくため、次期中山間地域振興計画（以下、「次期計画」という。）を策定する。

事業説明

対象者

県民、中山間地域を有する市町

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
次 期 計 画 の 策 定	○ これまでの取組の振り返りや、社会情勢の変化や将来展望、令和6年度に策定した集落対策を踏まえ、次期計画を策定する。 （計画期間：令和8年度～令和12年度） ○ 策定に当たっては、関係市町の長とともに構成する「中山間地域振興協議会」において議論を進める。 《参考》 策定に向けた調査及び検討に当たっては、令和6年度に先行実施した、次の住民意識調査の結果も活用する。 ・ 内 容： 中山間地域での暮らし、都市部住民の中山間地域との関わり等の意識について ・ 調査期間：令和6年11月～令和7年2月 ・ 標 本 数：中山間地域 3,500、都市部 1,500	5,042	1,620	111 [—]
合 計		5,042	1,620	111 [—]

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：次期計画の策定
- 実 績：令和8年度の策定に向け、中山間地域振興協議会等において検討を行った。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島県中山間地域振興計画は、「広島県中山間地域振興条例」第 7 条に基づき策定する中山間地域に関する総合計画及び「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「ひろしまビジョン」という。）における分野別計画として定めるものである。
- 本計画の上位計画であるひろしまビジョンの改定時期が令和 8 年 6 月頃に見直されたことから、その改定内容を反映するための議論等に必要な期間を確保するため、現行計画の対象期間を 7 か月延長し、終期を令和 8 年 10 月とし、次期計画の施行予定も令和 8 年 11 月に延期した。
- 次期計画の策定時期は延期したものの、令和 8 年度の策定に向け、関係市町の長と共に構成する「広島県中山間地域振興協議会」における議論を継続するなど、計画策定に係る準備を進めていく必要がある。

令和 8 年度の実行方向

- 広島県中山間地域振興条例に基づき、中山間地域の目指す姿を県民と共有し、県、市町、県民が連携・協働しながら、持続可能な中山間地域の実現に向けて、共に行動を起こしていくための基本計画として、現行計画の振り返りや中山間地域を取り巻く環境変化、現状と課題、取組の方向性等を踏まえ、次期計画を策定する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	公共交通政策課	取組の方向	⑤ データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進
事業名	広島型 MaaS 推進事業（一部国庫）	領域	中山間地域
		取組の方向	⑤ 持続可能な生活交通体系の構築

目的

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MaaS」を県内全域に展開するとともに、新たな移動サービスの調査を行うことによって、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。

※MaaS（マース）：出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

※広島型 MaaS：交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

事業説明

対象者

市町等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島型 MaaS の推進	○ 交通事業者、利用者、受益者が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を実施する市町へ支援を行う。 【補助要件】 ・ 生活サービスとの統合を行うこと ・ 社会実装を目指すものであること ・ 地域公共交通計画に位置付けること など 【補助上限】 5,000 千円/1 市町（補助率：10/10）	21,200	11,200	10,954 [—]
新たな移動 サービスの 調査	○ 交通空白地域における利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、社会実装に向けた実証運行を行う。 【実施内容】 デジタル技術を活用したデマンド交通や自家用有償旅客運送など、地域が主体となった持続可能な移動手段の構築	25,000	25,000	24,969 [—]
合 計		46,200	36,200	35,923 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数（累計）	14 市町	23 市町	18 市町
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数（累計）	15 件	19 件	24 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
広島型 MaaS 実施市町数	3 市町	4 市町	4 市町

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 将来にわたって交通空白地域における移動手段を確保するため、利便性と持続可能性が高い新たな移動サービスについて、呉市（下蒲刈町）、東広島市（福富町）の 2 地域において、実証実験を行った。
- また、地域によって異なる交通課題に向き合い、市町の公共交通会議とも連携しながら、三原市と海田町の 2 市町で広島型 MaaS の社会実装に向けた調査・実証を行った。
- デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数については、一部の市町において取組体制の確保に向けた調整が整わなかった等の理由により実施できなかったことから、目標の達成には至らなかった。
- 一方で、新たな交通サービスの導入に向けた取組件数については、広島型 MaaS の社会実装に向けた実証実験を行うなどの取組が進んだことにより、目標を達成した。
- デジタル技術を活用したモデル事例の実施市町（エリア）では、住民の利便性向上につながる交通サービスの導入が進んでいる状況であるが、それを特定の地域にとどめることなく、他地域にも展開していく必要がある。

令和 8 年度の実施方向

- 県民生活の利便性・快適性の向上に向け、各地域の特性に応じた地域課題を解決するため、地域ごとに最適化された交通ネットワークの構築や交通と生活サービスの相乗効果を生み出す市町の取組を支援する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域 持続可能なまちづくり
担 当 課	公共交通政策課	取組の方向 ② ネットワーク及び交通基盤の強化
事業名	広島県地域公共交通ビジョン推進事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策にも取り組む。

事業説明

対象者

県民、交通事業者、行政（国、県、市町）等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
モビリティ データ連携 基盤	○ データ活用に向けたダッシュボードの機能強化 ・ 交通データ、人流データ、行政データの集積及び可視化 ・ 上記データの交通政策への活用 ○ 市町等の担当者を対象としたデータ連携基盤研修会の開催	84,750	84,750	84,472 [—]
交通人材の 育成	○ 市町等の担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催	7,000	7,000	6,994 [—]
利用促進策の 検討 【一部新規】	○ エリア分科会の運営 ・ 市町、交通事業者、学識者によるエリア分科会の運営 ○ 利用促進策等の検討、実施【新規】 ・ エリア分科会での議論を踏まえた利用促進策等の検討、実施	21,495	21,495	17,426 [—]
広島県地域公 共交通協議会 運営費	○ 協議会の運営 ・ 県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ○ 公共交通ビジョンのPDCA【新規】 ・ 住民アンケートの実施 ・ 評価指標における数値目標の達成状況を把握・評価	5,000	5,000	5,000 [—]
合 計		118,245	118,245	113,892 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 交通人材の育成や交通データ基盤の整備等の取組を推進するとともに、市町や交通事業者がそれぞれの役割を果たすために必要なマネジメントを行い、各バス路線の最適化を進めることで、路線の維持を図った。
- 公共交通の持続可能性を高めるため、路線の最適化に加えて、公共交通機関の更なる利用促進に取り組む必要がある。

令和 8 年度の実施方針

- 引き続き、データ整備や人材育成を進め、県内交通基盤のブラッシュアップを図るとともに、市町や交通事業者とも連携しながら、エリア分科会等での効果的な利用促進策に取り組むことで、中長期的な地域公共交通の持続可能性を高める。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担 当 課	公共交通政策課
事 業 名	ローカル鉄道維持・確保事業（単県）

目的

「芸備線再構築協議会」において、沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた調査や議論を行い、持続可能で利便性の高い最適な地域公共交通を実現する。

また、中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

事業説明

対象者

芸備線沿線地域、住民、利用者

福塩線などの鉄道網を活用し、地域交流の拡大等に取り組む市町・沿線協議会等

事業内容

「芸備線再構築協議会」で必要となる費用の一部を負担する。

市町・沿線協議会等が行う鉄道網を活用した地域交流の拡大等の取組に要する経費を支援する。

（単位：千円）

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
芸備線	芸備線 再構築協議会 《負担割合》 国 1/2 JR1/4 沿線自治体 1/4	【協議会運営費】 芸備線再構築協議会及び幹事会を開催 《全体運営費》2,500 千円	157	12,745	8,723 [—]
		【実証事業】 芸備線の可能性を最大限追求するため、芸備線利用者の拡大や地域経済効果の最大化に向けた取組を実施 ○芸備線の増便・ダイヤ変更による鉄道サービスの拡充、二次交通のアクセス改善 ○芸備線を活用した観光商品や旅行商品の提供 ○スマホアプリと連携した芸備線の利用促進 ○観光団体等が実施するイベントなどのプロモーション支援 など 《全体事業費》100,000 千円			
		【追加調査事業】 協議会の議論の深化を図るため、より専門的な調査・分析を実施 ○実証事業の取組を踏まえた地域経済効果の試算とその妥当性の検証 ○まちづくり・観光と公共交通の連携に係る先進事例調査 など 《全体事業費》17,500 千円			
	芸備線対策協議会等	鉄道網を地域資源として活用した、利用者や地域交流の拡大等の取組への支援 ○鉄道を活用した広域観光の促進 ○鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ○鉄道を核とした地域交通の利便性向上	20,000	12,000	4,277 [—]
福塩線	福塩線対策協議会等				
合 計			20,157	24,745	13,000 [—]

※令和7年度6月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：持続可能な地域公共交通の実現
- 実績：芸備線再構築協議会では、芸備線の可能性を最大限追求するための実証事業の実施や地域経済効果の試算、また、令和8年度に実施する鉄道以外の他モードによる実証事業の検討を行った。
- 事業目標：鉄道の利用者数の維持
- 実績：鉄道網を地域資源として活用した地域交流や利便性向上等の取組について、芸備線では芸備線対策協議会や沿線市など4団体が計8事業、福塩線では福塩線対策協議会が8事業を実施した。

(平均通過人員・輸送密度) (単位：人／日)

路 線	基準値 (目標値) (平成29年度)	参考値 (令和5年度)	参考値 (令和6年度)	実績値 (令和7年度)
芸備線(備中神代～広島)	1,705	1,194	1,206	1,252
福塩線(福山～塩町)	2,254	1,990	2,020	2,077

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 芸備線再構築協議会においては、持続可能な公共交通の実現を目指し、再構築方針の策定に向け、鉄道を活用した実証事業に取り組んだ。引き続き、地域のまちづくりを視野に入れながら、策定に向けた各構成員との検討を行う必要がある。
- 利用促進協議会や沿線市町と連携した観光ツアーの造成など、利用者の増加につながっている取組もあるが、芸備線及び福塩線全体の利用状況は、近年は横ばいで推移している。利用者の拡大に向けて、日常利用と観光利用の両面から、利用促進を進めていく必要がある。

令和8年度の方針

- 芸備線再構築協議会では、鉄道と他の交通モードの地域経済効果の比較検討などを行うため、バスによる実証運行、日常利用者を対象とした乗車モニター調査等に取り組み、再構築方針の策定に向けて引き続き議論を進めていく。
- ローカル鉄道は、地域住民の通学、通勤、通院などの日常生活を支える重要な交通基盤であると同時に、観光による地域活性化など、まちづくりを含めた地域振興を進めるために重要な広域ネットワークである。
- このため、利便性が高く、持続可能な地域交通を確保するとともに、沿線地域全体の活性化にもつなげていくため、引き続き、市町や交通事業者などと連携し、臨時列車の運行や利用者が沿線を周遊したくなる仕掛けづくりなどに取り組んでいく。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担 当 課	公共交通政策課
事 業 名	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業（国庫）

目的

強靱で持続可能な公共交通の実現に向けて、国による燃油費補助の縮小に伴う燃油費のさらなる上昇により、厳しい経営状況となることが見込まれる交通事業者に対し燃油費上昇分に係る影響額の一部を支援する。

事業説明

対象者

交通事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
燃 油 費 高 騰 緊 急 支 援	燃油費の高止まりにより、厳しい経営状況が続く交通事業者に対して、燃油費上昇分に係る影響額の一部を支援 【対象期間】 R7.1 月～R7.3 月 【補助対象】 バス、旅客船、タクシー、鉄軌道 【補助の考え方】 国による燃油費補助縮小前の R6.12 月を基準とし、R7.1 月以降の影響額の 1/2 を補助	66,969	66,969	25,355 [—]
合 計		66,969	66,969	25,355 [—]

※令和 6 年度 2 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

○事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
路線バス等の生活交通が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 燃油費の高騰により、経営状況が悪化している交通事業者について、燃油費の高騰状況に応じた支援を行った。

令和 8 年度の実行方向

○ 持続可能な公共交通の実現に向けて、中東情勢の緊迫化による燃油費上昇の影響により、厳しい経営状況となることが見込まれる交通事業者に対し燃油費上昇分に係る影響額の一部を支援する。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担 当 課	都市圏魅力づくり推進課
事 業 名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（一部国庫）

目的

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して建物の活用等の検討を進める。

事業説明

対象者

県民

事業内容

旧広島陸軍被服支廠の建物の安全対策を進めるとともに、建物の活用等の検討などを行う。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
建物の安全対策 と耐震補強	○ 耐震性を確保しつつ、内部見 学などの利用が可能となる、安 全対策と最小限の利活用を同 時に実現する内容の工事	1,092,407	1,092,407	52,440 [1,038,310]
建物の活用等の 検討	○ 活用の検討に係る情報収集・ 協議等の実施 ○ 事務執行に要する経費	2,044	1,313	264 [—]
合 計		1,094,451	1,093,720	52,704 [1,038,310]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ・ 建物の安全性を確保するための安全対策工事の実施
- ・ 建物の具体的な活用の枠組みの検討

○ 実 績：

- ・ 令和 6 年度に引き続いて、安全対策工事を進めた。
- ・ 建物の活用に向け、事業化の可能性や事業化する上での課題など民間事業者からの意見聴取や煉瓦建物活用に係る他事例の調査を行った。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 6 年度に契約、工事に着手した安全対策工事について、重要文化財としての価値をき損しないよう、文化庁や中国財務局と連携して、施工方法の調整を図るなど、適切な工事の進捗管理に務めた。
- 活用については、令和 5 年 3 月に、有識者等で構成する「旧広島陸軍被服支廠の活用の方向性

に係る懇談会」においてとりまとめた３つの活用の方向性に基づき、公共的な用途での活用や民間事業者による活用など、様々な選択肢を踏まえながら、建物の活用に向けた条件等の整理を進めた。

令和８年度の実施方針

- 令和８年度末の完了に向け、引き続き、安全対策工事を実施する。
- 民間事業者からの意見聴取などを行いながら、具体的な活用の枠組みの整理を進め、国・県・広島市で構成する「旧陸軍被服支廠の保存・継承にかかる研究会」において、活用策の議論・検討を進める。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担 当 課	国際課
事 業 名	南米県人会創立周年等記念事業（単県）【新規】

目的

南米の広島県人会の創立周年等記念行事が開催されるため、訪問団を派遣し、在外ネットワークの維持・強化を図る。

事業説明

対象者

訪問先の広島県人会関係者等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
訪問団派遣	○ 訪問先（参加行事） ブラジル・サンパウロ（県人会創立 70 周年記念式典） ペルー・リマ（県人会創立 70 周年記念式典） パラグアイ・ラパス（県人会創立 65 周年記念式典） アルゼンチン・ブエノスアイレス、 ポサダス（県人会交流会） 等 〔実施時期〕 令和 7 年 10 月	27, 202	18, 480	18, 197 [—]
合 計		27, 202	18, 480	18, 197 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：在外ネットワークの維持・強化
- 実 績：ブラジルをはじめ 4 カ国の県人会創立周年記念行事などに参加して、在外ネットワークとして重要な役割を担う在外県人会との関係の維持・強化を図った。具体的には、次の成果があった。

区 分	内 容
訪問団派遣 (令和 7 年 10 月)	○ペルー広島県人会創立 70 周年記念式典・祝賀会への参加（約 160 名出席）による県と県人会役員・会員との交流の促進 ○ブラジル広島県人会創立 70 周年記念式典・祝賀会への参加（約 170 名出席）による県と県人会役員・会員との交流の促進 ○在パラグアイ広島県人会創立 65 周年記念式典・祝賀会への参加（約 140 名出席）による県と県人会役員・会員との交流の促進 ○パラグアイ大統領表敬訪問による友好関係の強化 ○在アルゼンチン広島県人会との交流会への参加（約 70 名出席）による県と県人会役員・会員との交流の促進 ○ガルアペー県人会との交流会への参加（4 名の県人会員が出席）による県と県人会役員・会員との交流の促進

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 周年事業を一過性のものにせず、県人会との関係の維持・強化に引き続き取り組む必要がある。
- 県人会の基盤の維持・強化を図るために、県人会の次世代の担い手の育成が必要である。

令和 8 年度の実施方針

- 在外県人会の子弟の受入れによる後継者育成支援等を通じ、県人会とのネットワークの維持・強化を図る。